

	<h1>鳥取県公報</h1>	平成 23 年 3 月 18 日 (金) 号外第 2 4 号
		毎週火・金曜日発行

目 次

◇ 条 例	鳥取県税条例の一部を改正する条例 (28) (税務課) 4
	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 (29) (人事企画課) 22
	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 (30) (〃) 30

==== 公布された条例のあらまし =====

鳥取県税条例の一部改正について

1 条例の改正理由

- (1) 次の事項を主な内容とする地方税法等の一部改正に伴い、県税に関する見直し、規定の整備を行う。
 - ア 個人県民税に係る寄附金税額控除の適用下限額の引下げ
 - イ 退職所得に係る個人県民税の税額控除の廃止
 - ウ 上場株式等の配当所得及び譲渡益に係る軽減税率の適用期限の延長
 - エ 県たばこ税の税率の引下げ
 - オ 県の条例で定める路線の運行の用に供する一般乗合用バスの取得に係る自動車取得税の非課税の新設
 - カ 不申告等に対する過料の引上げ又は新設
- (2) 子どもを産み育てやすい地域社会を構築する上で有意義な居住形態であると考えられる3世代以上が同居する住宅を取得したときの不動産取得税に係る本県独自の軽減制度について、平成23年度以降も引き続き、税負担の増大が3世代以上の同居を選択する際の支障とならないよう、当該軽減制度の適用期間を延長する。

2 条例の概要

- (1) 地方税法等の一部改正に伴う事項
 - ア 個人県民税の寄附金税額控除に関する事項
適用下限額を2,000円（現行 5,000円）に引き下げる。
 - イ 退職所得に係る個人県民税の税額控除に関する事項
退職所得の分離課税に係る所得割について、その所得割の額からその10分の1に相当する額を控除する措置を廃止する。
 - ウ 上場株式等の配当所得及び譲渡益に係る軽減税率に関する事項
適用期限を平成25年12月31日（現行 平成23年12月31日）まで延長する。
 - エ 県たばこ税の税率の引下げに関する事項
平成24年4月1日以後に売渡し等が行われた製造たばこの税率を、1,000本につき860円（現行 1,504円）に引き下げる。ただし、旧3級品の紙巻たばこについては、1,000本につき411円（現行 716円）に引き下げる。
 - オ 自動車取得税の非課税の対象となる生活路線バスの取得に関する事項
国と協調して県がその運行する車両の購入に係る補助金の交付の対象とした路線の運行の用に供する一般乗合用バスの取得については自動車取得税を非課税とする。
 - カ 不申告等による過料に関する事項
 - (ア) 鳥取県税条例の規定により申告し、又は報告すべきこととされている事項について正当な理由がなく申告又は報告をしなかった場合に科す過料の最高額を10万円（現行 3万円）に引き上げる。
 - (イ) たばこ税に係る不申告及び自動車取得税に係る不申告に関する過料を新設する。
- (2) 直系3世代以上の親族が居住する床面積が240平方メートルを超える住宅（以下「3世代住宅」という。）及び3世代住宅の用に供する土地の取得に対する不動産取得税を減免する制度並びに3世代住宅用の土地の取得に対する不動産取得税の徴収を猶予する制度を平成26年3月31日までの3年間延長し、期間終了時に再度見直しを行う。
- (3) コンビニエンスストアでの納税に使用する納付書について、納付書の金融機関・コンビニエンスストア店舗控の部分から、納税義務者の住所を削除する。
- (4) その他所要の規定の整備を行う。
- (5) 施行期日等
 - ア 施行期日は、地方税法等の一部を改正する法律の施行の日とする。ただし、次に掲げる事項は、それぞれに定める日から施行する。

- (ア) (2)及び(3)に関する事項 平成23年4月1日
 - (イ) (1)のイに関する事項 平成23年6月1日
 - (ウ) (1)のア及びイに関する事項 平成24年1月1日
 - (エ) (1)のウに関する事項 平成24年4月1日
- イ 所要の経過措置を講ずる。

職員の給与に関する条例の一部改正について

1 条例の改正理由

人事委員会の「職員の給与に関する報告及び勧告」を踏まえ、研究職給料表等の改定を行う。

2 条例の概要

- (1) 一職位一級を基本として研究職における職位と職務の級を整理し、その位置付けを明確にするとともに、行政職との均衡等を考慮した給与水準とするため、研究職給料表及び研究職給料表級別標準職務表を改定する。
- (2) 義務教育等教員特別手当の上限額を月額8,000円（現行 月額1万1,700円）に引き下げる。
- (3) 施行期日等
 - ア 施行期日は、平成23年4月1日とする。
 - イ 所要の経過措置を講ずる。

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について

1 条例の改正理由

職員の勤務の特殊性を考慮し、特殊勤務手当の支給対象となる業務について所要の改正を行う。

2 条例の概要

- (1) 困難折衝等業務手当の支給対象となる業務として、勤務公署以外の場所において、公用の携帯電話等を用いて正規の勤務時間以外の時間に行う心身に著しい負担を与える児童虐待、配偶者からの暴力等に係る相談、通報への対応等の業務を加える。
- (2) その他所要の規定の整備を行う。
- (3) 施行期日は、公布日とする(2)を除き、平成23年4月1日とする。

条 例

鳥取県税条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成23年3月18日

鳥取県知事 平 井 伸 治

鳥取県条例第28号

鳥取県税条例の一部を改正する条例

鳥取県税条例（平成13年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中条及び項の表示に下線が引かれた条及び項（以下「移動条項」という。）に対応する同表の改正後の欄中条及び項の表示に下線が引かれた条及び項（以下「移動後条項」という。）が存在する場合には、当該移動条項を当該移動後条項とし、移動条項に対応する移動後条項が存在しない場合には、当該移動条項（以下「削除条項」という。）を削り、移動後条項に対応する移動条項が存在しない場合には、当該移動後条項（以下「追加条項」という。）を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（項の表示及び削除条項を除く。以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（項の表示及び追加条項を除く。以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正部分を削り、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

改 正 後	改 正 前
<p>目次</p> <p>第1章 略</p> <p>第2章 普通税</p> <p> 第1節 県民税</p> <p> 第1款 略</p> <p> 第2款 個人の県民税（第22条 <u>第39条</u>）</p> <p> 第3款～第7款 略</p> <p> 第2節～第10節 略</p> <p>第3章及び第4章 略</p> <p>附則</p> <p>（用語及び様式）</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）～（9） 略</p> <p>（10） 納付書 納税者が徴収金を納付するために用いる文書で、納税者の住所及び氏名又は名称（<u>第6条第1項第2号に掲げる者が収納することができる徴収金に係るもの</u>にあつては、氏名又は名称）並びにその納付すべき徴収金額その他納付について必要な事項を記載したものをいう。</p>	<p>目次</p> <p>第1章 略</p> <p>第2章 普通税</p> <p> 第1節 県民税</p> <p> 第1款 略</p> <p> 第2款 個人の県民税（第22条 <u>第39条の2</u>）</p> <p> 第3款～第7款 略</p> <p> 第2節～第10節 略</p> <p>第3章及び第4章 略</p> <p>附則</p> <p>（用語及び様式）</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）～（9） 略</p> <p>（10） 納付書 納税者が徴収金を納付するために用いる文書で、納税者の住所及び氏名又は名称並びにその納付すべき徴収金額その他納付について必要な事項を記載したものをいう。</p>

<p>(11)～(13) 略</p> <p>2 略</p> <p>(知事権限の委任)</p> <p>第4条 法、施行令、総務省令、この条例及び合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例(昭和29年鳥取県条例第27号)に規定する徴収金の賦課徴収及び過料に関する知事の権限に属する事務は、次に掲げる事項を除くほか、課税地を所管する総合事務所長(鳥取県総合事務所設置条例(平成15年鳥取県条例第40号)第3条に規定する総合事務所長をいう。以下同じ。)に委任する。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 法第72条の48の2第2項又は第6項の規定による主たる事務所又は事業所を他の都道府県に設けて事業を行う法人の当該事業に係る事業税の課税標準額の総額の更正若しくは決定又は分割基準の修正若しくは決定の請求に関する事項</p> <p>(6)～(15) 略</p> <p>2～5 略</p> <p>(納税管理人に係る不申告に関する過料)</p> <p>第15条 前条第2項の認定を受けていない納税義務者等で同条第1項の承認を受けていないものが同項の規定によって申告すべき納税管理人について正当な理由がなくて申告をしなかった場合においては、その者に対し、<u>10万円</u>以下の過料を科する。</p> <p>2及び3 略</p> <p>(寄附金税額控除)</p> <p>第24条の4 所得割の納税義務者が、前年中に法第37条の2第1項各号に掲げる寄附金を支出し、当該寄附金の額の合計額(当該合計額が前年の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額の100分の30に相当する金額を超える場合には、当該100分の30に相当する金額)が<u>2,000円</u>を超える場合には、その超える金額の100分の4に相当する金額(当該納税義務者が前年中に同項第1号に掲げる寄附金を支出し、当該寄附金の額の合計額が<u>2,000円</u>を超える場合にあっては、当該100分の4に相当する金額に同条第2項に規定する特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。)をその者の第24条及び第24条の2の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場</p>	<p>(11)～(13) 略</p> <p>2 略</p> <p>(知事権限の委任)</p> <p>第4条 法、施行令、総務省令、この条例及び合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例(昭和29年鳥取県条例第27号)に規定する徴収金の賦課徴収及び過料に関する知事の権限に属する事務は、次に掲げる事項を除くほか、課税地を所管する総合事務所長(鳥取県総合事務所設置条例(平成15年鳥取県条例第40号)第3条に規定する総合事務所長をいう。以下同じ。)に委任する。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 法第72条の49第2項又は第5項の規定による主たる事務所又は事業所を他の都道府県に設けて事業を行う法人の当該事業に係る事業税の課税標準額の総額の更正若しくは決定又は分割基準の修正若しくは決定の請求に関する事項</p> <p>(6)～(15) 略</p> <p>2～5 略</p> <p>(納税管理人に係る不申告に関する過料)</p> <p>第15条 前条第2項の認定を受けていない納税義務者等で同条第1項の承認を受けていないものが同項の規定によって申告すべき納税管理人について正当な理由がなくて申告をしなかった場合においては、その者に対し、<u>3万円</u>以下の過料を科する。</p> <p>2及び3 略</p> <p>(寄附金税額控除)</p> <p>第24条の4 所得割の納税義務者が、前年中に法第37条の2第1項各号に掲げる寄附金を支出し、当該寄附金の額の合計額(当該合計額が前年の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額の100分の30に相当する金額を超える場合には、当該100分の30に相当する金額)が<u>5,000円</u>を超える場合には、その超える金額の100分の4に相当する金額(当該納税義務者が前年中に同項第1号に掲げる寄附金を支出し、当該寄附金の額の合計額が<u>5,000円</u>を超える場合にあっては、当該100分の4に相当する金額に同条第2項に規定する特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。)をその者の第24条及び第24条の2の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場</p>
---	--

合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。

(分離課税に係る所得割の税率)

第30条 略

(徴収取扱費の算定に関する報告等)

第39条 市町村長は、毎年4月1日から7月31日まで(以下この条において「前期」という。)及び8月1日から翌年3月31日まで(以下この条において「後期」という。)の期間に従い、法第47条第1項の規定によって徴収取扱費を算定し、それぞれ規則で定める報告書により、8月10日及び4月10日までに知事に報告しなければならない。この場合において、同項第1号の金額については、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める金額を報告するものとする。

略

2 略

合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。

(分離課税に係る所得割の税率)

第30条 略

2 分離課税に係る所得割の額は、当分の間、前条及び前項の規定を適用して算出した金額からその10分の1に相当する金額を控除して得た金額とする。

(徴収取扱費の算定に関する報告等)

第39条 市町村長は、毎年4月1日から7月31日まで(以下この条及び次条において「前期」という。)及び8月1日から翌年3月31日まで(以下この条及び次条において「後期」という。)の期間に従い、法第47条第1項の規定によって徴収取扱費を算定し、それぞれ規則で定める報告書により、8月10日及び4月10日までに知事に報告しなければならない。この場合において、同項第1号の金額については、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める金額を報告するものとする。

略

2 略

(徴収取扱費の報告に関する特例)

第39条の2 平成22年度において、市町村長が法第47条第1項の徴収取扱費を算定し、知事に報告する場合における同項第1号の金額については、前条第1項前段の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める金額を報告するものとする。この場合において、次の表の(1)に掲げる報告は、平成22年4月10日までにいうものとする。

(1) 平成22年度の徴収取扱費の特例に係る報告	平成22年度における納税義務者の見込数に300円を乗じて得られる金額
(2) 平成22年度の前期に係る報告	平成22年度における納税義務者数に3,000円を乗じて得られる金額の100分の60に相当する金額
(3) 平成22年度の後期に係る報告	平成22年度における法第47条第1項第1号の金額から(1)及び(2)に係る金額の合算額を控除した金額

(配当割の税率の特例)

第53条の4 平成21年1月1日から平成25年12月31日までの間に支払を受けるべき特定配当等（租税特別措置法第4条の2第9項又は第4条の3第10項の規定の適用を受けるものを除く。）に係る配当割の税率は、前条の規定にかかわらず、100分の3とする。

2 所得割の納税義務者が、平成21年1月1日から平成25年12月31日までの間に支払を受けるべき法附則第33条の2第1項に規定する上場株式等の配当等を有する場合には、当該上場株式等の配当等に係る配当所得については、同項前段の規定により、上場株式等に係る課税配当所得の金額（同項前段に規定する上場株式等に係る課税配当所得の金額をいう。以下この項において同じ。）に対して課する所得割の額は、当該上場株式等に係る課税配当所得の金額の100分の1.2に相当する額とする。

(株式等譲渡所得割の税率の特例)

第53条の12 平成21年1月1日から平成25年12月31日までの間に行われた特定口座内保管上場株式等の譲渡又は上場株式等の信用取引等に係る差金決済により生じた特定株式等譲渡所得金額に係る株式等譲渡所得割の税率は、前条の規定にかかわらず、100分の3とする。

2 所得割の納税義務者が、平成21年1月1日から平成25年12月31日までの間に上場株式等の譲渡のうち租税特別措置法第37条の12の2第2項各号に掲げる上場株式等の譲渡をした場合には、当該上場株式等の譲渡による事業所得、譲渡所得及び雑所得（同法第32条第2項の規定に該当する譲渡所得を除く。）については、法附則第35条の2第1項前段の規定により同項前段に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額のうち当該上場株式等の譲渡に係る事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額として地方税法等の一部を改正する法律（平成20年法律第21号。以下この項において「改正法」という。）附則第3条第22項の施行令で定めるところにより計算した金額に対して課する所得割の額は、上場株式等に係る課税譲渡所得等の金額（改正法附則第3条第19項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額をいう。）の100分の1.2に相当する金額とする。

(個人の区分経理の義務)

第64条の3 法第72条の2第10項第1号から第5号ま

(配当割の税率の特例)

第53条の4 平成21年1月1日から平成23年12月31日までの間に支払を受けるべき特定配当等（租税特別措置法第4条の2第9項又は第4条の3第10項の規定の適用を受けるものを除く。）に係る配当割の税率は、前条の規定にかかわらず、100分の3とする。

2 所得割の納税義務者が、平成21年1月1日から平成23年12月31日までの間に支払を受けるべき法附則第33条の2第1項に規定する上場株式等の配当等を有する場合には、当該上場株式等の配当等に係る配当所得については、同項前段の規定により、上場株式等に係る課税配当所得の金額（同項前段に規定する上場株式等に係る課税配当所得の金額をいう。以下この項において同じ。）に対して課する所得割の額は、当該上場株式等に係る課税配当所得の金額の100分の1.2に相当する額とする。

(株式等譲渡所得割の税率の特例)

第53条の12 平成21年1月1日から平成23年12月31日までの間に行われた特定口座内保管上場株式等の譲渡又は上場株式等の信用取引等に係る差金決済により生じた特定株式等譲渡所得金額に係る株式等譲渡所得割の税率は、前条の規定にかかわらず、100分の3とする。

2 所得割の納税義務者が、平成21年1月1日から平成23年12月31日までの間に上場株式等の譲渡のうち租税特別措置法第37条の12の2第2項各号に掲げる上場株式等の譲渡をした場合には、当該上場株式等の譲渡による事業所得、譲渡所得及び雑所得（同法第32条第2項の規定に該当する譲渡所得を除く。）については、法附則第35条の2第1項前段の規定により同項前段に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額のうち当該上場株式等の譲渡に係る事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額として地方税法等の一部を改正する法律（平成20年法律第21号。以下この項において「改正法」という。）附則第3条第22項の施行令で定めるところにより計算した金額に対して課する所得割の額は、上場株式等に係る課税譲渡所得等の金額（改正法附則第3条第19項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額をいう。）の100分の1.2に相当する金額とする。

(個人の区分経理の義務)

第64条の3 法第72条の2第10項第1号から第5号ま

でに掲げる事業を行う個人で事業税の納税義務があるものは、当該個人の事業から生ずる所得について、法第72条の49の12第1項ただし書の規定によって当該個人の事業税の課税標準とすべき所得の計算上総収入金額及び必要な経費に算入されないものとされる部分をその他の部分と区分して経理しなければならない。

(個人の事業税の賦課徴収に関する申告)

第66条 個人の行う事業に対する事業税の納税義務者で、法第72条の49の12第1項の規定によって計算した個人の事業の所得の金額が法第72条の49の14第1項の規定による控除額を超えるものは、法第72条の55第1項の総務省令の定めるところにより、当該年度の初日の属する年(以下この項及び次項において「当該年」という。)の3月15日までに、当該年の前年中の事業の所得、当該年の前年において生じた譲渡損失の金額並びに法第72条の49の12第2項及び第3項の事業専従者控除に関する事項その他当該事業の所得の計算に必要な事項を知事に申告しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、年の中途において事業を廃止した場合には、当該事業の廃止の日から1月以内(当該事業の廃止が納税義務者の死亡によるときは、4月以内)に、当該年の1月1日から事業の廃止の日までの事業の所得、当該年の1月1日から事業の廃止の日までに生じた譲渡損失の金額並びに法第72条の49の12第2項及び第3項の事業専従者控除に関する事項その他当該事業の所得の計算に必要な事項を知事に申告しなければならない。

3 前2項の規定による申告の義務を有しない者で当該年度の翌年度以後において法第72条の49の12第6項、第7項又は第10項の規定の適用を受けようとするものは、当該年の3月15日までに、法第72条の55第2項の総務省令で定めるところにより、知事に申告することができる。

(個人の事業税の不申告に係る過料)

第68条 個人の行う事業に対する事業税の納税義務者が前条の規定によって申告すべき事項について正当な理由がなくて申告をしなかった場合には、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2及び3 略

(3世代住宅の取得に対する不動産取得税の減免)

でに掲げる事業を行う個人で事業税の納税義務があるものは、当該個人の事業から生ずる所得について、法第72条の49の8第1項ただし書の規定によって当該個人の事業税の課税標準とすべき所得の計算上総収入金額及び必要な経費に算入されないものとされる部分をその他の部分と区分して経理しなければならない。

(個人の事業税の賦課徴収に関する申告)

第66条 個人の行う事業に対する事業税の納税義務者で、法第72条の49の8第1項の規定によって計算した個人の事業の所得の金額が法第72条の49の10第1項の規定による控除額を超えるものは、法第72条の55第1項の総務省令の定めるところにより、当該年度の初日の属する年(以下この項及び次項において「当該年」という。)の3月15日までに、当該年の前年中の事業の所得、当該年の前年において生じた譲渡損失の金額並びに法第72条の49の8第2項及び第3項の事業専従者控除に関する事項その他当該事業の所得の計算に必要な事項を知事に申告しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、年の中途において事業を廃止した場合には、当該事業の廃止の日から1月以内(当該事業の廃止が納税義務者の死亡によるときは、4月以内)に、当該年の1月1日から事業の廃止の日までの事業の所得、当該年の1月1日から事業の廃止の日までに生じた譲渡損失の金額並びに法第72条の49の8第2項及び第3項の事業専従者控除に関する事項その他当該事業の所得の計算に必要な事項を知事に申告しなければならない。

3 前2項の規定による申告の義務を有しない者で当該年度の翌年度以後において法第72条の49の8第6項、第7項又は第10項の規定の適用を受けようとするものは、当該年の3月15日までに、法第72条の55第2項の総務省令で定めるところにより、知事に申告することができる。

(個人の事業税の不申告に係る過料)

第68条 個人の行う事業に対する事業税の納税義務者が前条の規定によって申告すべき事項について正当な理由がなくて申告をしなかった場合には、その者に対し、3万円以下の過料を科する。

2及び3 略

(3世代住宅の取得に対する不動産取得税の減免)

第78条の2 知事は、法第73条の14第1項又は第3項の規定の適用を受けない住宅（同条第1項又は第3項の施行令で定める住宅の床面積に係る要件の上限を超えることによりこれらの規定の適用を受けないものに限る。）で、当該住宅に同居する直系の親族の世代数が当該住宅の取得者の世代を含めて3以上のもの（平成20年4月1日から平成26年3月31日までの間に取得したものに限る。以下「3世代住宅」という。）の取得に対して課する不動産取得税については、同条第1項又は第3項の規定を適用したとしたならば、これらの規定により不動産取得税の課税標準の算定について1戸につき価格から控除するものとされる額に税率を乗じて得た額を減免することができる。

2及び3 略

（3世代住宅の用に供する土地の取得に対する不動産取得税の徴収猶予）

第83条の2 知事は、土地の取得（平成23年4月1日以降の取得に限る。以下この条において同じ。）に対して課する不動産取得税を賦課徴収する場合において、当該土地の取得者から当該不動産取得税について次の各号のいずれかに該当する旨の申告があり、当該申告が真実であると認められるときは、第1号に該当する土地の取得にあつては当該取得の日から平成26年3月31日までの期間、第2号に該当する土地の取得にあつては当該取得の日から1年以内の期間（当該期間の末日が平成26年3月31日を超える場合にあっては、同日までの期間）を限って、当該土地に係る不動産取得税額のうち第78条の3第1項の規定により減免することができる額に相当する税額を徴収猶予するものとする。

(1) 土地を取得した日から平成26年3月31日までの間に当該土地の上に3世代住宅を新築する場合（当該取得をした者（以下この号において「取得者」という。）が当該土地を当該3世代住宅の新築の時まで引き続き所有している場合又は当該3世代住宅の新築が当該取得者から当該土地を取得した者により行われる場合に限る。）

(2) 略

2～5 略

（不動産の取得に係る不申告等に関する過料）

第85条 不動産の取得者が前条の規定によって申告し、又は報告すべき事項について正当な理由がなく

第78条の2 知事は、法第73条の14第1項又は第3項の規定の適用を受けない住宅（同条第1項又は第3項の施行令で定める住宅の床面積に係る要件の上限を超えることによりこれらの規定の適用を受けないものに限る。）で、当該住宅に同居する直系の親族の世代数が当該住宅の取得者の世代を含めて3以上のもの（平成20年4月1日から平成23年3月31日までの間に取得したものに限る。以下「3世代住宅」という。）の取得に対して課する不動産取得税については、同条第1項又は第3項の規定を適用したとしたならば、これらの規定により不動産取得税の課税標準の算定について1戸につき価格から控除するものとされる額に税率を乗じて得た額を減免することができる。

2及び3 略

（3世代住宅の用に供する土地の取得に対する不動産取得税の徴収猶予）

第83条の2 知事は、土地の取得に対して課する不動産取得税を賦課徴収する場合において、当該土地の取得者から当該不動産取得税について次の各号のいずれかに該当する旨の申告があり、当該申告が真実であると認められるときは、第1号に該当する土地の取得にあつては当該取得の日から平成23年3月31日までの期間、第2号に該当する土地の取得にあつては当該取得の日から1年以内の期間（当該期間の末日が平成23年3月31日を超える場合にあっては、同日までの期間）を限って、当該土地に係る不動産取得税額のうち第78条の3第1項の規定により減免することができる額に相当する税額を徴収猶予するものとする。

(1) 土地を取得した日から平成23年3月31日までの間に当該土地の上に3世代住宅を新築する場合（当該取得をした者（以下この号において「取得者」という。）が当該土地を当該3世代住宅の新築の時まで引き続き所有している場合又は当該3世代住宅の新築が当該取得者から当該土地を取得した者により行われる場合に限る。）

(2) 略

2～5 略

（不動産の取得に係る不申告等に関する過料）

第85条 不動産の取得者が前条の規定によって申告し、又は報告すべき事項について正当な理由がなく

<p>て申告又は報告をしなかった場合には、その者に対し、10万円以下の過料を科する。</p>	<p>て申告又は報告をしなかった場合には、その者に対し、3万円以下の過料を科する。</p>
<p>2 及び 3 略</p>	<p>2 及び 3 略</p>
<p>(住宅の取得に対して課する不動産取得税の課税標準の特例に関する申告)</p>	<p>(住宅の取得に対して課する不動産取得税の課税標準の特例に関する申告)</p>
<p>第88条 略</p>	<p>第88条 略</p>
<p>2 略</p>	<p>2 略</p>
<p>3 <u>法附則第11条第12項の規定により読み替えて適用される法第73条の14第1項の規定の適用を受けようとする者が提出する第1項の申告書には、当該住宅が長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）第10条第2号に規定する認定長期優良住宅であることを証明する書類を添付しなければならない。</u></p>	<p>3 <u>法附則第11条第22項の規定の適用を受けようとする者が提出する第1項の申告書には、当該住宅が長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）第10条第2号に規定する認定長期優良住宅であることを証明する書類を添付しなければならない。</u></p>
<p>4 <u>法附則第11条第16項の規定により読み替えて適用される法第73条の14第1項の規定の適用を受けようとする者が提出する第1項の申告書には、当該住宅が高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）第7条第1項の登録を受けた同法第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅である貸家住宅（その全部又は一部が専ら住居として貸家の用に供される家屋をいう。）で施行令で定めるものであることを証明する書類を添付しなければならない。</u></p>	
<p>5 <u>第84条第1項の申告書を提出する者で、法第73条の14第1項（法附則第11条第12項又は第16項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第3項の規定の適用を受けようとするものは、当該住宅の取得につきこれらの規定の適用があるべき旨を付記した第84条第1項の申告書を提出することにより、第1項の申告書の提出に代えることができる。この場合において、法第73条の14第3項の規定の適用を受けようとする者には第2項の書類を、法附則第11条第12項の規定により読み替えて適用される法第73条の14第1項の規定の適用を受けようとする者には第3項の書類を、法附則第11条第16項の規定により読み替えて適用される法第73条の14第1項の規定の適用を受けようとする者には前項の書類を、第84条第1項の申告書に添付しなければならない。</u></p>	<p>4 <u>第84条第1項の申告書を提出する者で、法第73条の14第1項若しくは第3項又は法附則第11条第22項の規定の適用を受けようとするものは、当該住宅の取得につきこれらの規定の適用があるべき旨を付記した第84条第1項の申告書を提出することにより、第1項の申告書の提出に代えることができる。この場合において、法第73条の14第3項の規定の適用を受けようとする者には第2項の書類を、法附則第11条第22項の規定の適用を受けようとする者には前項の書類を、第84条第1項の申告書に添付しなければならない。</u></p>
<p>(住宅の用に供する土地の取得に対して課する不動産取得税の減額に関する申告)</p>	<p>(住宅の用に供する土地の取得に対して課する不動産取得税の減額に関する申告)</p>
<p>第89条 法第73条の24第1項（法附則第11条の4第5</p>	<p>第89条 法第73条の24第1項又は第2項の規定の適用</p>

項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)又は第2項の規定の適用を受けようとする者は、知事が別に定める期日までに、次に掲げる事項を記載した申告書を知事に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

2 略

3 第84条第1項の申告書を提出する者で、法第73条の24第1項(法附則第11条の4第5項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)又は第2項の規定の適用を受けようとするものは、当該土地の取得につきこれらの規定の適用があるべき旨及び第1項第4号に掲げる事項を付記した第84条第1項の申告書を提出することにより、第1項の申告書の提出に代えることができる。この場合において、法第73条の24第2項の規定の適用を受けようとする者にあつては第84条第1項の申告書に前項の書類(前条第2項の規定により既に提出されている書類がある場合には、当該書類を除く。)を、法附則第11条の4第5項の規定により読み替えて適用される法第73条の24第1項の規定の適用を受けようとする者にあつては前条第4項の書類(同条第3項の規定により既に提出されている書類がある場合には、当該書類を除く。)を添付しなければならない。

(再開発会社の取得に対して課する不動産取得税の納税義務の免除に関する申告)

第95条 法第73条の27の4第1項の規定の適用を受けようとする者は、知事が別に定める期日までに、次に掲げる事項を記載した申告書に、同項に規定する譲受け予定者、国、地方公共団体(以下この条及び次条において「譲受け予定者等」という。)が同項に規定する取得をしたことを証明する書類を添付して、知事に提出しなければならない。

(1)～(3) 略

(4) 譲受け予定者等が不動産を取得した年月日

(再開発会社の取得に対して課する不動産取得税の徴収猶予に関する申告等)

第96条 法第73条の27の4第2項の規定による徴収猶

を受けようとする者は、知事が別に定める期日までに、次に掲げる事項を記載した申告書を知事に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

2 略

3 第84条第1項の申告書を提出する者で、法第73条の24第1項又は第2項の規定の適用を受けようとするものは、当該土地の取得につきこれらの規定の適用があるべき旨及び第1項第4号に掲げる事項を付記した第84条第1項の申告書を提出することにより、第1項の申告書の提出に代えることができる。この場合において、法第73条の24第2項の規定の適用を受けようとする者は、第84条第1項の申告書に前項の書類(前条第2項の規定により既に提出されている書類がある場合には、当該書類を除く。)を添付しなければならない。

(市街地再開発組合等の取得に対して課する不動産取得税の納税義務の免除に関する申告)

第95条 法第73条の27の4第1項、第3項、第5項、第7項、第9項若しくは第11項又は法第73条の27の5第1項の規定の適用を受けようとする者は、知事が別に定める期日までに、次に掲げる事項を記載した申告書に、法第73条の27の4第1項、第3項、第5項、第9項若しくは第11項若しくは法第73条の27の5第1項に規定する譲渡をしたこと又は法第73条の27の4第7項に規定する譲受け予定者、国、地方公共団体その他施行令で定める者(以下この条及び次条において「譲受け予定者等」という。)が同項に規定する取得をしたことを証明する書類を添付して、知事に提出しなければならない。

(1)～(3) 略

(4) 不動産を譲渡した年月日又は譲受け予定者等が不動産を取得した年月日

(市街地再開発組合等の取得に対して課する不動産取得税の徴収猶予に関する申告等)

第96条 法第73条の27の4第2項、第4項、第6項、

予の適用を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申告書に、譲受け予定者等が同条第1項に規定する取得をすることを証明する書類を添付して、第84条第1項の規定による申告をする際に併せて知事に提出しなければならない。

(1)～(3) 略

(4) 譲受け予定者等が不動産を取得する予定年月日

2 法第73条の27の4第2項の規定による不動産取得税の還付を受けようとする者は、当該不動産取得税の年度及び税額並びに前条各号に掲げる事項を記載した還付申請書を知事に提出しなければならない。

3 法第73条の27の4第2項の規定によって徴収猶予を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合には、その徴収猶予をした徴収金の全部又は一部についてその徴収猶予を取り消し、これを直ちに徴収する。

(1) 法第73条の27の4第1項の規定の適用がないことが明らかとなったとき。

(2) 法第73条の27の4第2項の規定による徴収猶予の事由の一部に変更があることが明らかとなったとき。

(農地保有合理化法人等の農地の取得に対して課する不動産取得税の納税義務の免除に関する申告)

第97条 法第73条の27の5第1項の規定の適用を受けようとする者は、知事が別に定める期日までに、次に掲げる事項を記載した申告書に、同項に規定する売渡し若しくは交換又は現物出資をしたことを証明する書類を添付して、知事に提出しなければならない。

(1)～(4) 略

(農地保有合理化法人等の農地の取得に対して課する

第8項、第10項若しくは第12項又は法第73条の27の5第2項の規定による徴収猶予の適用を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申告書に、法第73条の27の4第1項、第3項、第5項、第9項若しくは第11項若しくは法第73条の27の5第1項に規定する譲渡をすること又は譲受け予定者等が法第73条の27の4第7項に規定する取得をすることを証明する書類を添付して、第84条第1項の規定による申告をする際に併せて知事に提出しなければならない。

(1)～(3) 略

(4) 不動産を譲渡する予定年月日又は譲受け予定者等が不動産を取得する予定年月日

2 法第73条の27の4第2項、第4項、第6項、第8項、第10項若しくは第12項又は法第73条の27の5第3項の規定による不動産取得税の還付を受けようとする者は、当該不動産取得税の年度及び税額並びに前条各号に掲げる事項を記載した還付申請書を知事に提出しなければならない。

3 法第73条の27の4第2項、第4項、第6項、第8項、第10項若しくは第12項又は法第73条の27の5第2項の規定によって徴収猶予を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合には、その徴収猶予をした徴収金の全部又は一部についてその徴収猶予を取り消し、これを直ちに徴収する。

(1) 法第73条の27の4第1項、第3項、第5項、第7項、第9項若しくは第11項又は法第73条の27の5第1項の規定の適用がないことが明らかとなったとき。

(2) 法第73条の27の4第2項、第4項、第6項、第8項、第10項若しくは第12項又は法第73条の27の5第2項の規定による徴収猶予の事由の一部に変更があることが明らかとなったとき。

(農地保有合理化学業に係る農地の取得に対して課する不動産取得税の納税義務の免除に関する申告)

第97条 法第73条の27の6第1項の規定の適用を受けようとする者は、知事が別に定める期日までに、次に掲げる事項を記載した申告書に、同項に規定する売渡し若しくは交換又は現物出資をしたことを証明する書類を添付して、知事に提出しなければならない。

(1)～(4) 略

(農地保有合理化学業に係る農地の取得に対して課す

不動産取得税の徴収猶予に関する申告等)

第98条 法第73条の27の5第2項の規定による徴収猶予の適用を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申告書に、同条第1項に規定する売渡し若しくは交換又は現物出資をすることを証明する書類を添付して、第84条第1項の規定による申告をする際に併せて知事に提出しなければならない。

(1)～(4) 略

2 法第73条の27の5第3項の規定による不動産取得税の還付を受けようとする者は、当該不動産取得税の年度及び税額並びに前条各号に掲げる事項を記載した還付申請書を知事に提出しなければならない。

3 法第73条の27の5第2項の規定によって徴収猶予を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合には、その徴収猶予をした徴収金の全部又は一部についてその徴収猶予を取り消し、これを直ちに徴収する。

(1) 法第73条の27の5第1項の規定の適用がないことが明らかとなったとき。

(2) 法第73条の27の5第2項の規定による徴収猶予の事由の一部に変更があることが明らかとなったとき。

(土地改良区の換地の取得に対して課する不動産取得税の納税義務の免除に関する申告)

第99条 法第73条の27の6第1項の規定の適用を受けようとする者は、知事が別に定める期日までに、次に掲げる事項を記載した申告書に、同項に規定する譲渡をしたことを証明する書類を添付して、知事に提出しなければならない。

(1)～(5) 略

(土地改良区の換地の取得に対して課する不動産取得税の徴収猶予に関する申告等)

第100条 法第73条の27の6第2項の規定による徴収猶予の適用を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申告書に、同条第1項に規定する譲渡をすることを証明する書類を添付して、第84条第1項の規定による申告をする際に併せて知事に提出しなければならない。

(1)～(5) 略

2 法第73条の27の6第2項の規定による不動産取得税の還付を受けようとする者は、当該不動産取得税の年度及び税額並びに前条各号に掲げる事項を記載

る不動産取得税の徴収猶予に関する申告等)

第98条 法第73条の27の6第2項の規定による徴収猶予の適用を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申告書に、同条第1項に規定する売渡し若しくは交換又は現物出資をすることを証明する書類を添付して、第84条第1項の規定による申告をする際に併せて知事に提出しなければならない。

(1)～(4) 略

2 法第73条の27の6第2項の規定による不動産取得税の還付を受けようとする者は、当該不動産取得税の年度及び税額並びに前条各号に掲げる事項を記載した還付申請書を知事に提出しなければならない。

3 法第73条の27の6第2項の規定によって徴収猶予を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合には、その徴収猶予をした徴収金の全部又は一部についてその徴収猶予を取り消し、これを直ちに徴収する。

(1) 法第73条の27の6第1項の規定の適用がないことが明らかとなったとき。

(2) 法第73条の27の6第2項の規定による徴収猶予の事由の一部に変更があることが明らかとなったとき。

(土地改良区等の換地の取得に対して課する不動産取得税の納税義務の免除に関する申告)

第99条 法第73条の27の7第1項又は第2項の規定の適用を受けようとする者は、知事が別に定める期日までに、次に掲げる事項を記載した申告書に、同条第1項又は第2項に規定する譲渡をしたことを証明する書類を添付して、知事に提出しなければならない。

(1)～(5) 略

(土地改良区等の換地の取得に対して課する不動産取得税の徴収猶予に関する申告等)

第100条 法第73条の27の7第3項の規定による徴収猶予の適用を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申告書に、同条第1項又は第2項に規定する譲渡をすることを証明する書類を添付して、第84条第1項の規定による申告をする際に併せて知事に提出しなければならない。

(1)～(5) 略

2 法第73条の27の7第3項の規定による不動産取得税の還付を受けようとする者は、当該不動産取得税の年度及び税額並びに前条各号に掲げる事項を記載

した還付申請書を知事に提出しなければならない。

- 3 法第73条の27の6第2項の規定によって徴収猶予を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合には、その徴収猶予をした徴収金の全部又は一部についてその徴収猶予を取り消し、これを直ちに徴収する。

- (1) 法第73条の27の6第1項の規定の適用がないことが明らかとなったとき。
 (2) 法第73条の27の6第2項の規定による徴収猶予の事由の一部に変更があることが明らかとなったとき。

した還付申請書を知事に提出しなければならない。

- 3 法第73条の27の7第3項の規定によって徴収猶予を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合には、その徴収猶予をした徴収金の全部又は一部についてその徴収猶予を取り消し、これを直ちに徴収する。

- (1) 法第73条の27の7第1項又は第2項の規定の適用がないことが明らかとなったとき。
 (2) 法第73条の27の7第3項の規定による徴収猶予の事由の一部に変更があることが明らかとなったとき。

(外国人留学生の寄宿舍の取得に対して課する不動産取得税の納税義務の免除に関する申告)

第101条 法第73条の27の8第1項の規定の適用を受けようとする者は、

知事が別に定める期日までに、次に掲げる事項を記載した申告書に、土地の取得にあっては当該取得の日から5年以内に当該土地を、家屋の取得にあっては当該取得の日から引き続き3年以上当該家屋を同項に規定する外国人留学生の寄宿舍の用に供したことを証明する書類を添付して、知事に提出しなければならない。

- (1) 不動産を取得した者の住所又は所在地及び氏名又は名称
 (2) 不動産の所在、地番又は家屋番号、地目又は用途及び地積又は床面積
 (3) 不動産を取得した年月日
 (4) 外国人留学生の寄宿舍の用に供した年月日

(外国人留学生の寄宿舍の取得に対して課する不動産取得税の徴収猶予に関する申告等)

第102条 法第73条の27の8第2項の規定による徴収猶予の適用を受けようとする者は、次に掲げる事項

を記載した申告書に、土地の取得にあっては当該取得の日から5年以内に当該土地を、家屋の取得にあっては当該取得の日から引き続き3年以上当該家屋を同条第1項に規定する外国人留学生の寄宿舍の用に供することを証明する書類を添付して、第84条第1項の規定による申告をする際に併せて知事に提出しなければならない。

- (1) 不動産を取得した者の住所又は所在地及び氏名又は名称
 (2) 不動産の所在、地番又は家屋番号、地目又は用途及び地積又は床面積
 (3) 不動産を取得した年月日

(4) 外国人留学生の寄宿舍の用に供する予定年月日又はその用に供した年月日

2. 法第73条の27の8第2項の規定による不動産取得税の還付を受けようとする者は、当該不動産取得税の年度及び税額並びに前条各号に掲げる事項を記載した還付申請書を知事に提出しなければならない。

3. 法第73条の27の8第2項の規定によって徴収猶予を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合には、その徴収猶予をした徴収金の全部又は一部についてその徴収猶予を取り消し、これを直ちに徴収する。

(1) 法第73条の27の8第1項の規定の適用がないことが明らかとなったとき。

(2) 法第73条の27の8第2項の規定による徴収猶予の事由の一部に変更があることが明らかとなったとき。

(農業生産法人の土地の取得に対して課する不動産取得税の納税義務の免除に関する申告)

第103条 法第73条の27の9第1項の規定の適用を受けようとする者は、知事が別に定める期日までに、次に掲げる事項を記載した申告書に、土地の取得の日から5年以内に当該土地を農業の用に供したことを証明する書類を添付して、知事に提出しなければならない。

(1) 土地を取得した者の住所又は所在地及び氏名又は名称

(2) 土地の所在、地番、地目及び地積

(3) 土地を取得した年月日

(4) 農地法(昭和27年法律第229号)第2条第3項第1号に規定する農業(次条において「農業」という。)の用に供した年月日

(農業生産法人の土地の取得に対して課する不動産取得税の徴収猶予に関する申告等)

第104条 法第73条の27の9第2項の規定による徴収猶予を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申告書に、土地の取得の日から5年以内に当該土地を農業の用に供することを証明する書類を添付して、第84条第1項の規定による申告をする際に併せて知事に提出しなければならない。

(1) 土地を取得した者の住所又は所在地及び氏名又は名称

(2) 土地の所在、地番、地目及び地積

(3) 土地を取得した年月日

	<p>(4) 農業の用に供する予定年月日</p> <p>2 法第73条の27の9第2項の規定による不動産取得税の還付を受けようとする者は、当該不動産取得税の年度及び税額並びに前条各号に掲げる事項を記載した還付申請書を知事に提出しなければならない。</p> <p>3 法第73条の27の9第2項の規定によって徴収猶予を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合には、その徴収猶予をした徴収金の全部又は一部についてその徴収猶予を取り消し、これを直ちに徴収する。</p> <p>(1) 法第73条の27の9第1項の規定の適用がないことが明らかとなったとき。</p> <p>(2) 法第73条の27の9第2項の規定による徴収猶予の事由の一部に変更があることが明らかとなったとき。</p>
<p>第101条から第104条まで 削除</p> <p>(心身障害者を多数雇用する事業主の施設の取得に対して課する不動産取得税の減額に関する申告)</p> <p>第107条 法附則第11条の4第1項の規定の適用を受けようとする事業主は、知事が別に定める期日までに、次に掲げる事項を記載した申告書に、同項に規定する助成金<u>その他これに類するものとして総務省令で定めるもの</u>(以下この条及び次条において「<u>助成金等</u>」という。)の支給を受けたことを証明する書類及び当該施設の取得の日から引き続き3年以上当該施設を同項の施行令で定める事業所の事業の用に供したことを証明する書類を添付して、知事に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) 支給を受けた<u>助成金等</u>の額及び支給を受けた年月日</p>	<p>(心身障害者を多数雇用する事業主の施設の取得に対して課する不動産取得税の減額に関する申告)</p> <p>第107条 法附則第11条の4第1項の規定の適用を受けようとする事業主は、知事が別に定める期日までに、次に掲げる事項を記載した申告書に、同項に規定する助成金(以下この条及び次条において「<u>助成金</u>」という。)の支給を受けたことを証明する書類及び当該施設の取得の日から引き続き3年以上当該施設を同項の施行令で定める事業所の事業の用に供したことを証明する書類を添付して、知事に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) 支給を受けた<u>助成金</u>の額及び支給を受けた年月日</p>
<p>(心身障害者を多数雇用する事業主の施設の取得に対して課する不動産取得税の徴収猶予に関する申告等)</p> <p>第108条 法附則第11条の4第2項の規定による徴収猶予の適用を受けようとする事業主は、次に掲げる事項を記載した申告書に、<u>助成金等</u>の支給を受けたことを証明する書類を添付して、第84条第1項の規定による申告をする際に併せて知事に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) 支給を受ける<u>助成金等</u>の予定金額及び支給を受ける予定年月日</p>	<p>(心身障害者を多数雇用する事業主の施設の取得に対して課する不動産取得税の徴収猶予に関する申告等)</p> <p>第108条 法附則第11条の4第2項の規定による徴収猶予の適用を受けようとする事業主は、次に掲げる事項を記載した申告書に、<u>助成金</u>の支給を受けたことを証明する書類を添付して、第84条第1項の規定による申告をする際に併せて知事に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>(4) 支給を受ける<u>助成金</u>の予定金額及び支給を受ける予定年月日</p>

2及び3 略

(認定中小企業承継事業再生計画の認定を受けた事業者の事業の譲渡に係る不動産の取得に対して課する不動産取得税の減額に関する申告)

第111条 法附則第11条の4第3項の規定の適用を受けようとする者は、知事が別に定める期日までに、次に掲げる事項を記載した申告書に、同項に規定する産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第39条の3第3項に規定する認定中小企業承継事業再生計画(以下この条及び次条において「認定計画」という。)に従って行われた同項に規定する事業の譲渡又は資産の譲渡に係る不動産の取得であることを証明する書類及び当該不動産の取得の日から引き続き3年以上当該不動産を認定計画に係る事業の用に供したことを証明する書類を添付して、知事に提出しなければならない。

(1)~(4) 略

(認定中小企業承継事業再生計画の認定を受けた事業者の事業の譲渡に係る不動産の取得に対して課する不動産取得税の徴収猶予に関する申告等)

第112条 法附則第11条の4第4項の規定による徴収猶予の適用を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申告書に、認定計画に従って行われた事業の譲渡に係る不動産の取得であることを証明する書類を添付して、第84条第1項の規定による申告をする際に併せて知事に提出しなければならない。

(1)~(4) 略

2 法附則第11条の4第4項の規定による不動産取得税の還付を受けようとする者は、当該不動産取得税の年度及び税額並びに前条各号に掲げる事項を記載した還付申請書を知事に提出しなければならない。

3 法附則第11条の4第4項の規定によって徴収猶予を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合には、その徴収猶予をした徴収金の全部又は一部についてその徴収猶予を取り消し、これを直ちに徴収する。

(1) 法附則第11条の4第3項の規定の適用がないことが明らかとなったとき。

(2) 法附則第11条の4第4項の規定による徴収猶予の事由の一部に変更があることが明らかとなったとき。

2及び3 略

(事業再構築計画等の認定を受けた事業者の事業の譲渡に係る不動産の取得に対して課する不動産取得税の減額に関する申告)

第111条 法附則第11条の4第5項の規定の適用を受けようとする者は、知事が別に定める期日までに、次に掲げる事項を記載した申告書に、同項の表の上欄に掲げる計画(以下この条及び次条において「認定計画」という。)に従って行われた同項に規定する事業の譲渡又は資産の譲渡に係る不動産の取得であることを証明する書類及び当該不動産の取得の日から引き続き3年以上当該不動産を認定計画に係る事業の用に供したことを証明する書類を添付して、知事に提出しなければならない。

(1)~(4) 略

(事業再構築計画等の認定を受けた事業者の事業の譲渡に係る不動産の取得に対して課する不動産取得税の徴収猶予に関する申告等)

第112条 法附則第11条の4第6項の規定による徴収猶予の適用を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申告書に、認定計画に従って行われた事業の譲渡に係る不動産の取得であることを証明する書類を添付して、第84条第1項の規定による申告をする際に併せて知事に提出しなければならない。

(1)~(4) 略

2 法附則第11条の4第6項の規定による不動産取得税の還付を受けようとする者は、当該不動産取得税の年度及び税額並びに前条各号に掲げる事項を記載した還付申請書を知事に提出しなければならない。

3 法附則第11条の4第6項の規定によって徴収猶予を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合には、その徴収猶予をした徴収金の全部又は一部についてその徴収猶予を取り消し、これを直ちに徴収する。

(1) 法附則第11条の4第5項の規定の適用がないことが明らかとなったとき。

(2) 法附則第11条の4第6項の規定による徴収猶予の事由の一部に変更があることが明らかとなったとき。

(たばこ税の税率)

第117条 たばこ税の税率は、1,000本につき860円とする。

(たばこ税の税率の特例)

第118条 たばこ事業法(昭和59年法律第68号)附則第2条の規定による廃止前の製造たばこ定価法(昭和40年法律第122号)第1条第1項に規定する紙巻たばこ三級品の当該廃止の時ににおける品目と同一である喫煙用の紙巻たばこに係るたばこ税の税率は、前条の規定にかかわらず、当分の間、1,000本につき411円とする。

(たばこ税の申告納付)

第120条 略

(たばこ税に係る不申告に関する過料)

第120条の2 たばこ税の申告納税者が正当な理由がなく、前条第1項、第3項及び第4項の規定による申告書をこれらの項に規定する申告書の提出期限までに提出しなかった場合においては、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2 前項の過料の額は、その情状により知事が定める。

3 第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書で指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。

第134条の5 略

(自動車取得税の非課税)

第134条の5の2 道路運送法(昭和26年法律第183号)第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業を営業者が、地域住民の生活に必要な路線で輸送人員の減少等により運行の維持が困難になっているものとして、国と協調して県がその運行する車両の購入に係る補助金の交付の対象とした路線の運行の用に供する一般乗合用のバスを取得した場合においては、当該取得が平成24年3月31日までに行われたときに限り、自動車取得税を課さない。

(自動車取得税の納付の方法)

第134条の16 略

(自動車取得税に係る不申告に関する過料)

(たばこ税の税率)

第117条 たばこ税の税率は、1,000本につき1,504円とする。

(たばこ税の税率の特例)

第118条 たばこ事業法(昭和59年法律第68号)附則第2条の規定による廃止前の製造たばこ定価法(昭和40年法律第122号)第1条第1項に規定する紙巻たばこ三級品の当該廃止の時ににおける品目と同一である喫煙用の紙巻たばこに係るたばこ税の税率は、前条の規定にかかわらず、当分の間、1,000本につき716円とする。

(たばこ税の申告納付)

第120条 略

第134条の5 略

(自動車取得税の納付の方法)

第134条の16 略

第134条の16の2 自動車取得税の納税義務者が正当な理由がなく第134条の14第1項の規定による申告書を同項各号に規定する申告書の提出期限までに提出しなかった場合においては、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2 前項の過料の額は、その情状により知事が定める。

3 第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書で指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。

(自動車税の税率)

第138条 自動車税の税率は、次の表の自動車の欄に掲げる自動車に対し、1台について1年当たり、旧登録自動車に係る新車新規登録を受けた日から起算して12年(ガソリン又は液化石油ガスを内燃機関の燃料として用いる自動車にあつては、14年)を経過する日の属する年度以後の年度分の自動車税にあつては同表の重課税率の欄に定める額とし、平成23年環境重視型低燃費自動車のうち平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に新車新規登録を受けたものに係る平成23年度分の自動車税及び平成23年環境重視型低燃費自動車のうち平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に新車新規登録を受けたものに係る平成24年度分の自動車税並びに平成21年環境重視型低燃費自動車のうち平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に新車新規登録を受けたものに係る平成21年度分の自動車税及び平成21年環境重視型低燃費自動車のうち平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に新車新規登録を受けたものに係る平成22年度分の自動車税にあつては同表の最大軽課税率の欄に定める額とし、平成21年環境重視型自動車のうち平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に新車新規登録を受けたものに係る平成22年度分の自動車税にあつては同表の最小軽課税率の欄に定める額とし、それ以外の自動車税にあつては同表の通常税率の欄に定める額とする。

自動車	通常税率	重課税率	最	最
			大	小
			課	課
			税	税
			率	率
			率	率
略				

(自動車税の税率)

第138条 自動車税の税率は、次の表の自動車の欄に掲げる自動車に対し、1台について1年当たり、旧登録自動車に係る新車新規登録を受けた日から起算して12年(ガソリン又は液化石油ガスを内燃機関の燃料として用いる自動車にあつては、14年)を経過する日の属する年度以後の年度分の自動車税にあつては同表の重課税率の欄に定める額とし、平成23年環境重視型低燃費自動車のうち平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に新車新規登録を受けたものに係る平成23年度分の自動車税及び平成23年環境重視型低燃費自動車のうち平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に新車新規登録を受けたものに係る平成24年度分の自動車税並びに平成21年環境重視型低燃費自動車のうち平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に新車新規登録を受けたものに係る平成21年度分の自動車税及び平成21年環境重視型低燃費自動車のうち平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に新車新規登録を受けたものに係る平成22年度分の自動車税にあつては同表の最大軽課税率の欄に定める額とし、平成21年環境重視型自動車のうち平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に新車新規登録を受けたものに係る平成22年度分の自動車税にあつては同表の最小軽課税率の欄に定める額とし、それ以外の自動車税にあつては同表の通常税率の欄に定める額とする。

自動車	通常税率	重課税率	最	最
			大	小
			課	課
			税	税
			率	率
			率	率
略				

(3) バス(3輪の小型自動車であるものを除く。)	ア 営業用	(ア) 一般乗合用のもの(道路運送法第5条第1項第3号に規定する路線定期運行の用に供するものをいう。以下この節において同じ。)	略
		略	略
略		略	

2～5 略

(自動車税に係る不申告等に関する過料)

第146条 自動車税の納税義務者又は第135条第2項に規定する売主が前2条の規定によって申告し、又は報告すべき事項について正当な理由がなくて申告又は報告をしなかった場合には、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2及び3 略

(鉦区税に係る不申告に関する過料)

第153条 鉦区税の納税義務者が前条の規定によって申告すべき事項について正当な理由がなくて申告をしなかった場合においては、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2及び3 略

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、地方税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第 号。以下「改正法」という。)の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第2条の改正規定、第78条の2の改正規定及び第83条の2の改正規定 平成23年4月1日

(2) 第4条の改正規定(「又は第5項」を「又は第6項」に改める部分を除く。)、第15条の改正規定、第

68条の改正規定、第85条の改正規定、第120条の次に1条を加える改正規定、第134条の16の次に1条を加える改正規定、第146条の改正規定及び第153条の改正規定 平成23年6月1日

(3) 第24条の4の改正規定、第30条第2項を削る改正規定、第64条の3の改正規定、第66条の改正規定並びに次条第1項及び第2項の規定 平成24年1月1日

(4) 第117条の改正規定、第118条の改正規定及び附則第4条の規定 平成24年4月1日

(5) 第88条第4項の改正規定(地方税法(昭和25年法律第226号)附則第11条第16項の規定に係る部分に限る。)及び第88条第4項を同条第5項とし、同条第3項の次に1項を加える改正規定並びに第89条第1項及び第3項の改正規定 高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律(平成23年法律第号)の施行の日

(県民税に関する経過措置)

第2条 改正後の鳥取県税条例(以下「新条例」という。)第24条の4の規定は、所得割の納税義務者が平成23年1月1日以後に支出する寄附金について適用する。

2 平成23年12月31日以前に支払うべき退職手当等に係る改正前の鳥取県税条例(以下「旧条例」という。)第30条第2項に規定する分離課税に係る所得割については、なお従前の例による。

3 平成22年度分の徴収取扱費の算定及び報告については、旧条例第39条の2の規定は、なおその効力を有する。

(不動産取得税に関する経過措置)

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中不動産取得税に関する部分は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後の不動産の取得に対して課すべき不動産取得税について適用し、施行日前の不動産の取得に対して課する不動産取得税については、なお従前の例による。

2 施行日前に改正法による改正前の地方税法附則第11条の4第5項の表の中欄に掲げる認定がされた同表の上欄に掲げる計画に従って事業の譲渡若しくは資産の譲渡を受けた同表の下欄に掲げる者又は当該計画(同表第2号の上欄に掲げる計画を除く。)に従って同表の下欄に掲げる者から事業の譲渡若しくは資産の譲渡を受けた者が同項に規定する不動産を施行日以後に取得した場合における当該不動産の取得に対して課すべき不動産取得税については、なお従前の例による。

(たばこ税に関する経過措置)

第4条 平成24年4月1日前に課した、又は課すべきであったたばこ税については、なお従前の例による。

(自動車取得税に関する経過措置)

第5条 新条例第134条の5の2の規定は、施行日以後の自動車の取得に対して課すべき自動車取得税について適用し、施行日前の自動車の取得に対して課する自動車取得税については、なお従前の例による。

(この条例の失効)

第6条 この条例の規定は、改正法の施行によりその効力を生じるものとし、改正法が成立しないとき、その他改正法による改正後の地方税法の規定の内容が新条例の規定の内容と異なることとなるときは、この条例の規定は、その限りにおいてその効力を失う。

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成23年3月18日

鳥取県知事 平 井 伸 治

鳥取県条例第29号

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第1条 職員の給与に関する条例（昭和26年鳥取県条例第3号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後	改 正 前
（義務教育等教員特別手当） 第16条の8 略 2 義務教育等教員特別手当の月額は、 <u>8,000円</u> を超えない範囲内で、職務の級及び号給（再任用職員にあっては、職務の級）の別に応じて、人事委員会規則で定める。 3～5 略	（義務教育等教員特別手当） 第16条の8 略 2 義務教育等教員特別手当の月額は、 <u>1万1,700円</u> を超えない範囲内で、職務の級及び号給（再任用職員にあっては、職務の級）の別に応じて、人事委員会規則で定める。 3～5 略

第2条 職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

別表第4を次のように改める。

別表第4 研究職給料表（第3条関係）

職員の区分	職務の級 号給	1級	2級	3級	4級	5級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円
	1	134,100	183,000	275,300	332,900	393,300
	2	135,200	185,400	278,100	335,100	396,200
	3	136,300	187,800	280,900	337,300	399,100
	4	137,400	190,200	283,700	339,500	402,000
	5	138,500	192,700	286,300	341,500	404,700
	6	139,800	195,000	289,100	343,600	407,600
	7	141,100	197,300	291,900	345,700	410,500
	8	142,400	199,600	294,700	347,800	413,400
	9	143,500	201,700	297,300	349,900	416,100
	10	145,100	204,000	300,100	352,000	418,900
	11	146,700	206,300	302,900	354,100	421,700
	12	148,300	208,600	305,700	356,200	424,500
	13	149,800	210,800	308,300	358,300	427,400
	14	151,700	213,200	311,100	360,300	430,200
	15	153,600	215,600	313,900	362,300	433,000
	16	155,500	218,000	316,700	364,300	435,800
	17	157,300	220,300	319,300	366,200	438,700

18	159,400	223,200	321,600	368,200	441,500
19	161,500	226,100	323,900	370,200	444,300
20	163,600	229,000	326,200	372,200	447,100
21	165,800	231,700	328,600	374,100	450,000
22	168,100	234,500	330,700	376,100	452,700
23	170,400	237,300	332,800	378,100	455,400
24	172,700	240,100	334,900	380,100	458,100
25	174,800	243,000	337,100	382,000	460,900
26	176,900	245,800	339,000	384,000	463,500
27	179,000	248,600	340,900	386,000	466,100
28	181,100	251,400	342,800	388,000	468,700
29	183,100	254,300	344,800	389,900	471,300
30	184,900	256,800	346,500	391,900	473,900
31	186,700	259,300	348,200	393,900	476,500
32	188,500	261,800	349,900	395,900	479,100
33	190,300	264,100	351,400	397,700	481,500
34	192,200	266,700	352,900	399,500	484,000
35	194,100	269,300	354,400	401,300	486,500
36	196,000	271,900	355,900	403,100	489,000
37	197,700	274,300	357,300	404,800	491,600
38	199,600	276,300	358,700	406,400	494,100
39	201,500	278,300	360,100	408,000	496,600
40	203,400	280,300	361,500	409,600	499,100
41	205,400	282,100	362,700	411,200	501,700
42	207,300	283,500	364,000	412,800	504,000
43	209,200	284,900	365,300	414,400	506,300
44	211,100	286,300	366,600	416,000	508,600
45	213,000	287,500	367,900	417,600	510,700
46	215,000	288,800	370,500	419,200	512,300
47	217,000	290,100	372,900	420,800	513,900
48	219,000	291,400	375,500	422,400	515,500
49	220,800	292,800	377,900	423,800	517,200
50	222,900	295,400	379,000	425,300	518,700
51	225,000	297,900	380,100	426,800	520,200
52	227,100	300,500	381,200	428,300	521,700
53	229,000	302,900	382,100	429,800	523,000
54	231,100	305,300	383,900	431,200	524,200
55	233,200	307,600	385,500	432,600	525,400
56	235,300	309,800	387,300	434,000	526,600
57	237,300	312,100	388,200	435,200	527,800
58	238,900	314,300	388,900	436,600	528,800
59	240,500	316,600	389,700	438,000	529,800
60	242,100	318,800	390,500	439,400	530,800
61	243,600	321,000	391,300	440,600	531,900
62	245,100	323,200	392,100	441,600	532,800

再任用職員 以外の職員	63	246,600	325,400	392,800	442,600	533,700
	64	248,100	327,400	393,500	443,600	534,600
	65	249,700	329,500	394,200	444,500	535,600
	66	251,200	331,900	395,000	445,400	
	67	252,700	334,000	395,700	446,300	
	68	254,200	334,600	396,400	447,200	
	69	255,700	335,000	397,100	447,900	
	70	257,200	335,600	397,900	448,800	
	71	258,700	336,200	398,600	449,700	
	72	260,200	336,800	399,300	450,600	
	73	261,600	337,200	400,000	451,300	
	74	263,000	337,700	400,700	452,200	
	75	264,400	338,200	401,400	453,100	
	76	265,800	338,700	402,100	454,000	
	77	267,000	339,300	402,800	454,700	
	78	268,300	339,800	403,400	455,600	
	79	269,600	340,300	404,100	456,500	
	80	270,900	340,800	404,800	457,400	
	81	272,300	341,400	405,500	458,100	
	82	273,600	341,900	406,100		
	83	274,900	342,400	406,800		
	84	276,200	342,900	407,500		
	85	277,400	343,500	408,200		
	86	278,700	344,000	408,800		
	87	280,000	344,500	409,500		
	88	281,300	345,000	410,200		
	89	282,400	345,600	410,900		
	90	283,600	346,100	411,500		
	91	284,800	346,600	412,200		
	92	286,000	347,100	412,900		
	93	287,100	347,700	413,600		
	94	288,100	348,200	414,200		
	95	289,100	348,700	414,600		
	96	290,100	349,200	414,900		
	97	290,900	349,800	415,300		
	98	291,800	350,300	415,600		
	99	292,700	350,800	416,000		
	100	293,600	351,300	416,300		
	101	294,500	351,900	416,600		
	102	295,200	352,200			
	103	295,900	352,400			
	104	296,600	352,700			
	105	297,400	352,900			
	106	297,900	353,200			
	107	298,400	353,400			

108	298,900	353,700		
109	299,400	354,000		
110	299,800	354,300		
111	300,200	354,500		
112	300,600	354,800		
113	301,000	355,000		
114	301,400	355,300		
115	301,800	355,500		
116	302,200	355,800		
117	302,600	356,100		
118	303,000	356,400		
119	303,400	356,600		
120	303,800	356,900		
121	304,100	357,100		
122	304,300			
123	304,500			
124	304,700			
125	304,900			
126	305,100			
127	305,300			
128	305,500			
129	305,600			
130	305,800			
131	306,000			
132	306,200			
133	306,400			
134	306,600			
135	306,800			
136	307,000			
137	307,100			
138	307,300			
139	307,500			
140	307,700			
141	307,900			
142	308,100			
143	308,300			
144	308,500			
145	308,600			
146	308,800			
147	309,000			
148	309,200			
149	309,400			
150	309,600			
151	309,800			
152	310,000			

再任用職員		216,900	262,600	288,800	332,900	393,300
-------	--	---------	---------	---------	---------	---------

備考

- 1 この表は、試験場、研究所等で人事委員会規則で定めるものに勤務し、試験研究又は調査研究業務に従事する職員で人事委員会規則で定めるものに適用する。
- 2 この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が2級以上であるものについては、同表に定める給料月額に代えて、当該給料月額に次に掲げる区分に応じそれぞれに定める割合（他の職員との権衡上必要と認められる限度において人事委員会が別に定める場合は、その割合）を乗じて得た額（その額に50円未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、50円以上100円未満の端数が生じたときは、これを100円に切り上げるものとする。）を給料月額とする。
 - (1) 職務の級が2級又は3級である者 1,000分の965
 - (2) 職務の級が4級又は5級である者 1,000分の936

別表第10を次のように改める。

別表第10 研究職給料表級別標準職務表（第3条関係）

職務の級	標準的な職務
1級	研究員又は学芸員の職務
2級	試験場の室長補佐の職務
3級	試験場の室長の職務
4級	試験場の場長の職務
5級	困難な業務を行う試験場の場長の職務

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成23年4月1日から施行する。

(研究職給料表の適用を受ける職員の職務の級の切替え)

- 2 この条例の施行の日（以下「切替日」という。）の前日において改正前の研究職給料表の適用を受けていた職員のうち、切替日において改正後の研究職給料表の適用を受けることとなる職員で、切替日の前日においてその者が属していた職務の級（以下「旧級」という。）が附則別表第1の旧級の欄に掲げるものであり、かつ、切替日におけるその職務が旧級に応じ同表の切替日における職務の欄に掲げる職務であるものの切替日における職務の級（以下「新級」という。）は、それぞれ同表の新級の欄に定める職務の級とする。

(研究職給料表の適用を受ける職員の号給の切替え)

- 3 前項の規定により新級を決定される職員の切替日における号給は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める号給とする。
 - (1) 旧級が2級又は3級であった職員 切替日の前日においてその者が受けていた号給（以下「旧号給」という。）及び附則別表第2の職員の区分欄に掲げる職員の区分に応じ同表に定める号給
 - (2) 旧級が1級、4級又は5級であった職員 旧号給
- 4 前項の規定によっては均衡を失することとなるとして人事委員会の定める職員の切替日における号給は、人事委員会の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職務の級及び号給の切替えに伴う経過措置)

- 5 前3項の規定の適用を受ける職員（切替日の前日から引き続き研究職給料表の適用を受けるものに限る。）で、これらの規定により定められる切替日における給料月額（以下この項において「新給料月額」という。）が切替日の前日に受けていた給料の月額（職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成17年鳥取県条例第109号）附則第15項から第17項まで又は第21項から第23項までの規定の適用を受けていた者にとっては、当該各項の規定の適用がなかったとした場合の額。以下この項において「旧給料月額」という。）に達しないこととなるものの給料月額は、平成27年3月31日までの間、新給料月額に次の各号に掲げる区分に応じ当

該各号に定める額を加えた額（以下この項において「経過措置額」という。）とする。ただし、改正後の職員の給与に関する条例第3条及び第4条の規定により算出した場合における給料月額が経過措置額に達することとなる場合には、その達した日以後の給料月額については、この限りでない。

- (1) 新級が旧級と同じ又は旧級より上位の職務の級となる職員 旧給料月額から新給料月額を差し引いた額
- (2) 新級が旧級より下位の職務の級となる職員 旧給料月額から新給料月額を差し引いた額に附則別表第3の左欄に掲げる期間の区分に応じそれぞれ同表の右欄に定める割合を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）
- 6 切替日の前日から引き続き研究職給料表の適用を受けていた職員が異動により同表以外の給料表の適用を受ける職員となった後に再び研究職給料表の適用を受ける職員となった場合には、前項の規定は適用しない。（人事委員会への委任）
- 7 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。

附則別表第1（附則第2項関係）

切替日における職務	旧級	新級
研究員又は学芸員の職務	1級又は2級	1級
試験場の室長補佐の職務	2級又は3級	2級
試験場の室長の職務	3級	3級
試験場の場長の職務	4級	4級
困難な業務を行う試験場の場長の職務	5級	5級

附則別表第2（附則第3項関係）

旧号給	職員の区分			
	旧級が2級であった職員であって、新級が1級となるもの	旧級が2級であった職員であって、新級が2級となるもの	旧級が3級であった職員であって、新級が2級となるもの	旧級が3級であった職員であって、新級が3級となるもの
20	44	22		
21	45	23		
22	46	24		
23	47	25		
24	48	26		
25	49	27		
26	50	27		
27	51	28		
28	52	28		
29	53	29		
30	54	29		
31	55	30		
32	56	30		
33	57	31		
34	58	32	68	37
35	59	33	70	38
36	60	34	73	39
37	61	35	74	40
38	62	35	75	41
39	63	36	76	42

40	64	36	77	43
41	65	37	78	44
42	66	37	79	45
43	67	38	80	46
44	68	38	81	47
45	69	39	82	48
46	70	39	83	49
47	71	40	84	50
48	72	40	85	51
49	73	41	86	52
50	74	41	87	53
51	75	42	88	54
52	76	42	89	55
53	77	43	90	56
54	78	43	91	57
55	79	44	92	58
56	80	44	93	59
57	81	45	94	60
58	82	45	95	61
59	83	48	96	62
60	84	49	97	63
61	85	50	98	64
62	86	51	99	65
63	87	52	100	66
64	88	53	101	67
65	89	54	102	68
66	90	55	103	69
67	91	56	104	70
68	92	57	105	71
69	93	58	106	72
70	94	59	107	73
71	95	60	108	74
72	96	61	109	75
73	97	62	110	76
74	98	63	111	77
75	99	64	112	78
76	100	65	113	79
77	101	66	114	80
78	102	67	115	81
79	103	68	116	82
80	104	69	117	83
81	105	70	118	84
82	106	71	119	85
83	107	72	120	86
84	108	73	121	87

85	109	74	121	88
86	110	75	121	89
87	111	76	121	90
88	112	77	121	91
89	113	78	121	92
90	114	79	121	93
91	115	80	121	94
92	116	81	121	95
93	117	82	121	96
94	118	83	121	97
95	119	84	121	98
96	120	85	121	99
97	121	86	121	100
98	122	87	121	101
99	123	88	121	101
100	124	89	121	101
101	125	90	121	101
102	126	91		
103	127	92		
104	128	93		
105	129	94		
106	130	95		
107	131	96		
108	132	97		
109	133	98		
110	134	99		
111	135	100		
112	136	101		
113	137	102		
114	138	103		
115	139	104		
116	140	105		
117	141	106		
118	142	107		
119	143	108		
120	144	109		
121	人事委員会規則で定める号給	人事委員会規則で定める号給		

附則別表第3（附則第5項関係）

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	100分の100
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	100分の75
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	100分の50
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	100分の25

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成23年3月18日

鳥取県知事 平 井 伸 治

鳥取県条例第30号

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和27年鳥取県条例第39号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中号の表示に下線が引かれた号（以下「移動号」という。）に対応する同表の改正後の欄中号の表示に下線が引かれた号（以下「移動後号」という。）が存在する場合には、当該移動号を当該移動後号とし、移動後号に対応する移動号が存在しない場合には、当該移動後号（以下「追加号」という。）を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（号の表示を除く。以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（号の表示及び追加号を除く。以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

改 正 後	改 正 前
<p>（困難折衝等業務手当）</p> <p>第3条 困難折衝等業務手当は、次に掲げる場合に支給する。</p> <p>（1） 略</p> <p>（2） 職員が次に掲げる規定その他の福祉に関する法令の規定に基づき、要保護者又は援護、育成若しくは更生その他の措置を要する者を訪問し、接見して行う心身に著しい負担を与える指導、相談又は調査その他これらに準ずると人事委員会が認める業務（次号及び第5号に掲げる業務を除く。）に従事したとき。</p> <p>ア～エ 略</p> <p>（3） 略</p> <p>（4） <u>職員が次に掲げる法令の規定に基づき、勤務公署以外の場所において、その所持する公用の携帯電話端末その他の使用場所を特定しない通信機器を用いて正規の勤務時間以外の時間に行う心身に著しい負担を与える相談又は通報への対応その他これらに準ずると人事委員会が認める業務に従事したとき。</u></p> <p><u>ア 児童福祉法第11条第1項第2号ロ</u></p> <p><u>イ 売春防止法第34条第2項第1号</u></p> <p><u>ウ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第3条第3項第1号</u></p> <p>（5） 略</p> <p>（6） 略</p>	<p>（困難折衝等業務手当）</p> <p>第3条 困難折衝等業務手当は、次に掲げる場合に支給する。</p> <p>（1） 略</p> <p>（2） 職員が次に掲げる規定その他の福祉に関する法令の規定に基づき、要保護者又は援護、育成若しくは更生その他の措置を要する者を訪問し、接見して行う心身に著しい負担を与える指導、相談又は調査その他これらに準ずると人事委員会が認める業務（次号及び第4号に掲げる業務を除く。）に従事したとき。</p> <p>ア～エ 略</p> <p>（3） 略</p> <p>（4） 略</p> <p>（5） 略</p>

<p>2 前項の手当の額は、<u>次の各号に掲げる業務の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</u></p> <p>(1) <u>前項第1号から第3号まで、第5号及び第6号の業務 職員が業務に従事した日1日につき600円（当該業務が積極的な加害意思を持った相手方に対し行われ、職員の身体又は生命に重大な危険を及ぼすと人事委員会が認める場合にあっては、1,200円）</u></p> <p>(2) <u>前項第4号の業務 職員が業務に従事した月1月につき11,000円</u></p> <p>(災害応急作業等手当)</p> <p>第24条 災害応急作業等手当は、職員が次に掲げる作業又は業務に従事したときに支給する。</p> <p>(1)及び(2) 略</p> <p>(3) 職員が航空機に搭乗して行う次に掲げる業務ア～ウ 略</p> <p>エ アからウまでの業務に相当すると人事委員会 が認める業務</p> <p>2 前項の手当の額は、次の各号に掲げる作業又は業務の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(6) <u>前項第3号エの業務 職員が業務に従事した時間1時間につき1,200円の範囲内において、それぞれの業務に応じて人事委員会の定める額</u></p> <p>3 略</p>	<p>2 前項の手当の額は、<u>職員が業務に従事した日1日につき600円（当該業務が積極的な加害意思を持った相手方に対し行われ、職員の身体又は生命に重大な危険を及ぼすと人事委員会が認める場合にあっては、1,200円）とする。</u></p> <p>(災害応急作業等手当)</p> <p>第24条 災害応急作業等手当は、職員が次に掲げる作業に従事したときに支給する。</p> <p>(1)及び(2) 略</p> <p>(3) 職員が航空機に搭乗して行う次に掲げる業務ア～ウ 略</p> <p>エ アからウまでの業務に相当すると人事委員会 が認める業務</p> <p>2 前項の手当の額は、次の各号に掲げる作業又は業務の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>3 略</p>
--	--

附 則

この条例は、平成23年4月1日から施行する。ただし、第24条の改正規定は、公布の日から施行する。